

執筆分担一覧 (掲載順・昭和五十七年二月一日現在)

大久保利謙 (元立教大学教授)

はじめに

金原左門 (中央大学教授)

総説 第一編第一章 第三章 第二編第一章 第二章第一節 第二節 むすび

安田浩 (埼玉大学助教授)

第一編第二章第一節 第二節 第四節 第五節 第六節

永野勝康 (県立文化資料館職員)

第一編第二章第三節 第二編第二章第三節 第三章第四節 第三編第一章第四節 第

二章第六節

斉藤秀夫 (横浜市立大学講師)

第二編第三章第一節 第二節 第三節 第五節 第六節

天川晃 (横浜国立大学助教授)

第三編第一章第一節 第二節 第五節 第六節

三宅明正 (日本学術振興会奨励研究員)

第三編第一章第三節 第二章第三節 第四節

大畑哲 (県立厚木高等学校教諭)

第三編第二章第一節 第三章第一節 第五節

宮島泉 (関東学院大学講師)

第三編第二章第二節 第五節 第三章第二節 第三節 第四節

1971 (昭和46)	<p>8-4 昭和電工川崎工場無機水銀の不法投棄が判明。 9-17 日本鋼管と県、横浜・川崎両市、扇島の公害規制で合意成立。 10-1 国勢調査実施（人口5,472,247人）。 3-1 伊勢原に市制施行。-12 県、公害防止条例公布。 4-11 知事・県議会議員選挙（4-23 津田文吾、知事に就任）。 11-1 海老名・座間に市制施行。</p>	<p>3-14 万国博開催（～9-13）。 -31 日航機よど号事件。 6-23 日米安保条約、自動延長。 7-1 環境庁設置。</p>
1972 (//47)	<p>3-31 横浜市電廃止。 4-1 川崎市、政令指定都市に昇格。一南足柄に市制施行。 8-5 ベトナム向け米軍戦車輸送阻止のため革新団体座り込み。 12-16 横浜市営地下鉄開通。</p>	<p>8-15 ニクソン大統領、ドル防衛策発表。 12-19 円切上げ決定(1ドル308円)。 2-3 札幌オリンピック開催。 2-19 連合赤軍・浅間山荘事件。 5-15 沖縄施政権返還。 6-11 田中通産相、日本列島改造論発表。 9-25 田中首相訪中（9-29 日中共同声明調印）。</p>
1973 (//48)	<p>4-9 根岸線全線開通。-17 県新総合計画・基本計画決定。 6-26 東京湾岸自治体公害対策会議、川崎市で開催。 9-5 県大気汚染監視センター完成。 10-5 米空母ミッドウェー、横須賀入港。</p>	<p>8-8 金大中事件。 11-2 買いだめ騒ぎ発生。 12-21 国民生活安定緊急措置法成立。</p>
1974 (//49)	<p>1-5 県民生活安定緊急対策本部発足。 3-14 県、横浜市金の沢埋立事業に免許。 5-17 酒匂ダム起工式。</p>	<p>11-26 金脈問題で田中内閣総辞職。</p>
1975 (//50)	<p>1-17 県民ホール開館。 4-13 知事・県議会議員選挙（4-23 長洲一二、知事に就任）。 7-7 県財政緊急対策本部設置。 10-1 国勢調査実施（人口6,397,748人）。 11-22 鎌倉で高校教育問題を考える県民討論会開催（以後横浜等4か所で開催）。</p>	<p>4-30 サイゴン陥落、ベトナム戦争終わる。 7-19 沖縄海洋博開催。 12-24 財政特例法成立（赤字国債発行決定）。</p>

	<p>10-5 県防災会議条例・県災害対策本部条例公布。</p> <p>1-1 秦野市・西秦野町合併。</p> <p>3-3 日韓会談粉碎・原潜寄港反対横須賀大集会。 -13 根岸湾第一期埋立工事完工式。</p> <p>4-17 知事・県議会議員選挙 (4-27 5選の内山岩太郎, 知事に就任)。</p> <p>11-9 国鉄鶴見事故, 161人死亡。</p>	<p>布 (防衛施設庁を新設)。</p> <p>8-14 核実験停止条約に調印。</p> <p>11-9 三池三川鉱でガス爆発 (死者458人)。</p>
1963 (昭和38)	<p>3-31 県, 公害の防止に関する条例公布。</p> <p>6-11 昭和電工川崎工場で爆発事故, 死者18人。</p> <p>8-8 大和・藤沢・綾瀬・座間・海老名の2市3町基地移転の要望書を提出。</p> <p>9-15 東京オリンピック選手村分村, 大磯・相模湖両町に開設。</p> <p>11-4 財団法人鎌倉風致保存会結成。</p> <p>12-1 横浜駅西口地下街開業。</p>	<p>4-1 日本, IMF 8 条国に移行。 -28 OECD に加盟。</p> <p>10-1 新幹線開業。 -10 東京オリンピック開催。</p>
1964 (// 39)	<p>3-25 県立丹沢大山自然公園, 国定公園に指定。 -30 「県の鳥」カモメ制定。</p> <p>4-10 城山ダム完成, 津久井湖誕生。</p> <p>10-1 国勢調査実施 (人口4, 430, 743人)。</p> <p>-20 県, 「第3次総合開発計画」決定。</p> <p>12-18 第三京浜道路開通式挙行。</p>	<p>6-22 日韓基本条約等調印。</p> <p>11-19 閣議, 財政処理のため国債発行を決定 (戦後初の赤字国債)。</p>
1965 (// 40)	<p>5-17 県新庁舎落成式。 -24 「県の木」イチョウ制定。</p>	<p>7-4 新東京国際空港建設地を成田に決定。</p> <p>12-27 衆議院「黒い霧解散」。</p>
1966 (// 41)	<p>3-20 県立博物館開館式。</p> <p>4-15 知事・県議会議員選挙(4-23 津田文吾, 知事に就任)。</p> <p>6-10 横浜新貨物線反対同盟連合協議会結成。</p>	<p>8-3 公害対策基本法公布。</p>
1967 (// 42)	<p>5-8 県消費生活センター開設。</p> <p>8- 県人口500万, 横浜市人口200万人突破。</p>	<p>5-8 厚生省, イタイイタイ病を公害病と認定。</p> <p>6-26 小笠原諸島返還式。</p> <p>12-10 府中で3億円事件。</p>
1968 (// 43)	<p>4-12 横浜人材銀行開設。</p> <p>5-1 県内広域水道企業団発足。</p> <p>9-25 根岸競馬場返還決定。</p>	<p>11-22 佐藤・ニクソン会談, 日米共同声明発表 (沖繩 '72年返還決定)。</p> <p>2-3 核拡散防止条約調印。</p>
1969 (// 44)	<p>5-26 県立こども医療センター開業。</p>	
1970 (// 45)		

	<p>2-1 厚木に市制施行。 4-23 知事・県議会議員選挙(4-27 3選の内山岩太郎, 知事に就任)。 9-22 県下で第10回国体開催。 10-1 国勢調査実施 (人口2,919,497人)。 11-25 県, 駐留軍並びに特需産業関係離職者対策本部設置。 4-2 衆議院商工委員ら, 川崎でばい煙実態調査実施。 5-5 横浜港センター・ピア接収解除。 9-30 県下町村合併一段落, 13市7郡24町2村となる。 3-1 川崎臨海工業地帯造成事業起工式。 7-8 横須賀市長選挙で革新派の長野正義候補当選。 8-9 県, 原爆被災者に初の医療補償交付。-16 米軍撤退による解雇第1号(武山キャンプで49人解雇)。 4-21 扇島埋立事業起工式。 5-1 横浜開港百年祭 (5-10記念式典)。 9-27 狩野川台風来襲。 10-31 川崎臨海工業地帯造成事業第1区完成 (翌年, 第2・第3工区完成)。 12-9 勤評神奈川方式実施。 1-14 国鉄根岸線建設工事着手。 2-1 大和に市制施行。-21 根岸湾埋立工事起工式。 3-24 県, 「土地及び水資源に関する総合計画」決定。 4-23 知事・県議会議員選挙(4-27 4選の内山岩太郎, 知事に就任)。 1-14 安保県民会議の第11次統一行動・県民大会。 4-16 城ヶ島大橋開通。 10-1 国勢調査実施 (人口3,443,176人)。 4-1 扇島埋立事業第1区完成。 9-1 日本鋼管京浜工場の「赤い煙」住民に被害。 11-11 城山ダム建設工事はじまる。 2-15 相模川総合開発事業総合起工式。 5-1 内陸工業地帯造成事業着手。</p>	<p>8-6 初の原水爆禁止世界大会。 11-15 自由・日本民主両党合同, 自由民主党結成 (保守合同成る)。 10-19 モスクワで日ソ国交回復に関する共同宣言。 12-18 国連総会, 日本の国連加盟案を全会一致で可決。 8-27 原子力研究所, 原子炉初点火。 10-1 日本, 国連安保理事会非常任理事国に当選。 10-4 日米安保改定交渉 東京で開始。 11-22 警職法成立。 4-15 最低賃金法・国民年金法公布。 9-26 伊勢湾台風襲来。 1-5 閣議, 貿易為替自由化促進閣僚会議設置決定。 6-23 新安保条約批准書交換, 発効。 6-12 農業基本法公布。 2-24 憲法調査会初公聴会。 5-15 防衛庁設置法改正公</p>
1956 (昭和31)		
1957 (// 32)		
1958 (// 33)		
1959 (// 34)		
1960 (// 35)		
1961 (// 36)		
1962 (// 37)		

<p>1949 (昭和24)</p>	<p>3- 県立保健所条例公布。 4- 県下各市町村に社会教育委員設置。 8-31 キティ台風来襲。 9-26 県教育委員会, 成人学校開設。 10- 失業対策事業はじまる。 11-4 県青少年問題協議会発足。</p>	<p>4-4 団体等規正令公布。-23 GHQ, 1ドル360円の単一為替レート設定。 7-5 下山事件。 8-17 松川事件。 -26 シャ ウプ勧告 (税制改革等)。 7-24 <レッドページ> はじまる。</p>
<p>1950 (〃25)</p>	<p>2- 「神奈川ニュース第1号」封切。 4-10 「県民歌」制定。一県婦人団体連絡協議会発足。 7-1 逗子町, 横須賀市から分離。 9-15 財団法人神奈川県住宅公社発足。 10-1 国勢調査実施 (人口2,487,665人)。 -21 横浜国際港都建設法公布。 12-16 県総合開発審議会設置。</p>	<p>8-10 警察予備隊令公布。 この年, 朝鮮戦争により特需景気おこる。</p>
<p>1951 (〃26)</p>	<p>1-23 「県の花」ヤマユリ制定。 4-24 桜木町事件 (桜木町駅で国電炎上)。 -30 知事・県議会議員選挙(5-3 再選の内山岩太郎, 知事に就任)。 6-12 県人事委員会設置。 11-17 鎌倉に県立近代美術館開館。</p>	<p>9-8 対日平和条約・日米安全保障条約調印。</p>
<p>1952 (〃27)</p>	<p>2-15 横浜港大栈橋の接收解除。 5-10 第1回県下戦没者慰霊祭, 横浜市体育館で挙行。 10-1 県企業庁発足。 11-1 県下全市町村に教育委員会発足。</p>	<p>4-28 対日平和条約・日米安全保障条約発効。 5-1 メーデー事件。 7-21 破壊活動防止法公布。</p>
<p>1953 (〃28)</p>	<p>1-5 昭和電工川崎労組スト。 3-28 県文化財保護条例公布。 5-23 日産自動車争議はじまる。 12-22 文化財保護条例により第1回県重要文化財指定。</p>	<p>2-28 吉田首相, 衆議院予算委員会で暴言(3-14 衆議院解散)。 10-2 池田・ロバートソン会談。</p>
<p>1954 (〃29)</p>	<p>1-1 箱根・元箱根・芦野湯が合併し, 箱根町となる (町村合併促進法による合併第1号)。 4-5 開国百年祭開催。 -15 逗子に市制施行。 7-1 新警察法により神奈川県警察発足。 -29 米軍, 駐留軍労務者の大量整理を声明。 11-3 県立図書館・音楽堂落成。 -20 相模原に市制施行。</p>	<p>3-1 第五福龍丸, ビキニのアメリカ水爆実験により被災。 -8 アメリカと相互防衛援助協定 <MSA 協定>。 6-8 改正警察法公布。 -9 防衛庁設置法・自衛隊法公布。</p>
<p>1955 (〃30)</p>	<p>1-1 三浦・秦野に市制施行。</p>	<p>6-7 第1回日本母親大会。</p>

	<p>4-18 米軍機、横浜・川崎・横須賀を空襲(日本本土初空襲).</p> <p>7-1 県下に7地方事務所設置.</p> <p>1-15 県、中等学校入学者選抜方法改正.</p> <p>3-15 横浜・川崎両市、防空訓練実施.</p> <p>10-20 (~11-15) 県食糧増産指導本部、援農学徒隊約4万4千名を動員.</p>	<p>6-5 ミッドウェー海戦</p>
1943 (昭和18)	<p>1-14 横浜・川崎両市の住民に疎開命令.</p> <p>-29『中央公論』『改造』の編集者検挙(横浜事件).</p> <p>7-27 県、横浜・横須賀・川崎3市の学童集団疎開実施細目発表.</p> <p>8-1 藤原孝夫、知事に就任.</p>	<p>2-1 日本軍、ガダルカナル島撤退開始.</p> <p>12-1 第1回学徒兵入隊(学徒出陣).</p> <p>6-19 マリアナ沖海戦.</p> <p>7-18 東条内閣総辞職.</p> <p>10-24 レイテ沖海戦.</p>
1944 (//19)	<p>4-15 横浜・川崎空襲.</p> <p>5-29 横浜大空襲.</p> <p>8-18 県、進駐軍受入本部設置. -28 連合軍先遣部隊、厚木飛行場に到着. -30 連合軍最高指令官マッカーサー、厚木に到着.</p> <p>12-14 東芝堀川町工場 で労働組合結成.</p>	<p>8-6 米軍、広島に原子爆弾投下. -9 長崎にも投下. -15 ポツダム宣言受諾、敗戦.</p> <p>9-2 降伏文書に調印.</p> <p>10-11 GHQ、5大改革指令.</p> <p>12-17 衆議院議員選挙法改正公布(婦人参政権認める).</p>
1945 (//20)	<p>1-25 内山岩太郎、知事に就任.</p> <p>4-30 米よこセデモ、県庁陳情.</p> <p>8- 県、食糧調整委員会を設置.</p> <p>9- 戦災 都市(横浜・川崎・平塚・小田原)、復興事業に着手.</p> <p>11- 児童相談所を横浜・横須賀・川崎3市に設置.</p>	<p>1-4 GHQ、軍国主義者の公職追放指令.</p> <p>2-17 金融緊急措置令(新円を発行).</p> <p>5-3 極東国際軍事裁判開廷.</p> <p>-19 食糧メーデー.</p> <p>11-3 日本国憲法公布.</p>
1946 (//21)	<p>3-12 渡辺広、知事に就任.</p> <p>4-5 第1回知事・市町村長の公選実施(4-12内山岩太郎、初代公選知事に就任).</p> <p>6-14 相模ダム完成.</p> <p>10-1 臨時国勢調査実施(人口2,218,120人). 茅ヶ崎に市制施行.</p>	<p>1-4 GHQ、軍国主義者の公職追放指令.</p> <p>2-17 金融緊急措置令(新円を発行).</p> <p>5-3 極東国際軍事裁判開廷.</p> <p>-19 食糧メーデー.</p> <p>11-3 日本国憲法公布.</p> <p>1-31 マッカーサー、2・1ゼネストの中止を命令.</p> <p>4-1 6・3制実施. -14 独占禁止法公布 -17 地方自治法公布.</p> <p>5-3 日本国憲法施行.</p>
1947 (//22)	<p>3-7 新警察制度の発足に伴い県下に26自治体警察創設、県警察部廃止. 公安委員会制度実施.</p> <p>9-15 アイオン台風来襲.</p> <p>10-5 第1回県教育委員選挙.</p> <p>11-1 県・横浜市の教育委員会発足. -3「県章」制定.</p>	<p>12-17 警察法公布.</p> <p>6-23 昭和電工事件.</p> <p>7-31 政令201号(公務員の団体交渉権・罷業権を否認).</p> <p>12-18 GHQ、経済安定9原則発表.</p>
1948 (//23)		

	6-28 横山助成, 知事に就任.	7-10 「赤旗」特別号, '32年 テーゼ掲載.
1933 (昭和8)	8-9 第1回関東地方防空大演習実施.	3-27 日本, 国際連盟脱退. -29 米穀統制法公布.
1934 (//9)	9- 川崎市の疑獄事件, 横浜市に飛火, 11 月県土木部に波及.	4-17 帝人事件.
1935 (//10)	10- 県国民精神文化講習所規定制定. 1-15 石田馨, 知事に就任. 3-26 (~6-30)復興記念横浜大博覧会(山 下公園).	12-29 ワシントン海軍軍縮 条約廃棄を通告. 2-18 美濃部達吉の天皇機 関脱批判される. 8-3 国体明徴を声明.
1936 (//11)	10-31 三菱重工業, 横浜船渠を合併. 3-13 半井清, 知事に就任. 5-12 横浜港大棧橋完成. 10-1 久良岐郡郡名廃止. 4-2 京浜現業員会結成. 11-2 京浜工業地帯造成事業起工式. 12-15 県下の人民戦線関係者19名, 検挙 (第1次人民戦線事件).	2-26 2・26事件. 5-28 思想犯保護観察法公 布. 6-4 第1次近衛文麿内閣成 立. 7-7 蘆溝橋で日中兩軍衝突 12-13 日本軍, 南京を占領 し, 大虐殺事件をおこす. -15 第1次人民戦線事件.
1937 (//12)		4-1 国家総動員法公布. -6 電力管理法等公布(電力国 家管理実現). 10-27 日本軍, 武漢三鎮を 占領.
1938 (//13)	4-29 思想犯保護団体湘風会, 県下の保 護観察者を掌握. 10-1 橘樹郡郡名廃止. -12 浦賀船渠で 県下初の産業報国会設立. -28 県内各地 で武漢三鎮陥落祝賀会. 12-23 大村清一, 知事に就任.	5-12 ノモンハン事件. 7-8 国民徴用令公布. 9-3 第2次世界大戦勃発. 7-22 第2次近衛文麿内閣 成立. -27 大本営政府連絡 会議, 武力行使を含む南進 政策を決定. 9-27 日独伊3国同盟調印. 10-12 大政翼賛会発会式.
1939 (//14)	4-1 都筑郡郡名廃止. 9-5 飯沼一省, 知事に就任. 11-3 鎌倉に市制施行. 4-9 松村光磨, 知事に就任. 5-2 県, 国民精神総動員実施要綱通牒. 10-1 藤沢に市制施行. -11 横浜港沖で 紀元2600年記念特別観艦式. 12-13 横浜貿易新報社と横浜新報社合 併, 神奈川県新聞社となる(『神奈川県 新聞』発行). -20 小田原に市制施行.	4-13 日ソ中立条約調印. 10-18 東条英機内閣成立. 12-8 日本軍, ハワイ真珠湾 を空襲. 4-30 翼賛選挙.
1940 (//15)	3-31 フェリス和英女子校, 横浜山手女 学院と改称. 6-10~14 大政翼賛会神奈川県支部第1 回協力会議. 1-9 近藤壤太郎, 知事に就任.	
1941 (//16)		
1942 (//17)		

	<p>の自警団等により各地で朝鮮人殺害事件発生。 -3 神奈川県に戒厳令適用。</p> <p>11-19 戒厳令解除</p> <p>6-13 横浜市電共和会結成。 -24 清野長太郎, 知事に就任。</p> <p>7-1 川崎に市制施行。</p> <p>8-17 横浜合同労働組合結成, 総同盟に加盟。</p> <p>9-16 堀切善次郎, 知事に就任。</p> <p>10- 横浜労働組合協議会結成。</p> <p>11-19 富士紡川崎工場争議。</p>	<p>11-10 国民精神作興に関する詔書発布。</p>
<p>1924 (大正 13)</p>	<p>1-10 第2次護憲運動。</p> <p>12-13 婦人参政権獲得期成同盟会結成 (1925. 4 婦選獲得同盟と改称)。</p>	
<p>1925 (“ 14)</p>	<p>1-20 日ソ基本条約調印。</p> <p>4-22 治安維持法公布。</p> <p>5-5 衆議院議員選挙法改正公布 (男子普通選挙実現)。</p> <p>3-5 労働農民党結成。</p> <p>12-25 大正天皇没, 摂政裕仁親王践祚, 昭和と改元。</p>	
<p>1926 (大正15) (昭和 1)</p>	<p>3-7 総同盟神奈川連合会結成。</p> <p>6- 青年訓練所, 県下に一斉設置。</p> <p>7-1 郡長・郡役所廃止。</p> <p>9-28 池田宏, 知事に就任。</p> <p>5-20 日本農民組合総同盟神奈川県連合会結成。</p> <p>7- 神奈川県連合女子青年会結成。</p> <p>10-1 横浜市に区制施行。</p>	
<p>1927 (昭和2)</p>	<p>1- 県, 社会委員設置奨励規定を訓令。</p> <p>6-10 普選施行後初の県会議員選挙を実施。</p> <p>11-1 県庁舎新築落成式。</p>	
<p>1928 (“ 3)</p>	<p>3-5 横浜市電ストライキ。</p> <p>7-5 山県治郎, 知事に就任。</p> <p>9-17 県, 教化総動員実施に関する告諭。</p> <p>11-25 横浜市保土ヶ谷天王町家賃値下期成同盟会, 地主代表と値下げ覚書ととりかわす。</p>	<p>3-15 金融恐慌はじまる。</p> <p>4-17 若槻内閣総辞職。</p>
<p>1929 (“ 4)</p>	<p>7-1 改正工場法施行, 婦人・少年の深夜業禁止。 -2 田中内閣総辞職, 浜口雄幸内閣成立。</p> <p>10-24 世界恐慌はじまる。</p>	<p>2-20 最初の普通選挙。</p> <p>6-4 張作霖爆死事件。 -29 治安維持法改正公布。</p>
<p>1930 (“ 5)</p>	<p>7-24 全国大衆党横浜支部結成。</p>	<p>7-1 改正工場法施行, 婦人・少年の深夜業禁止。 -2 田中内閣総辞職, 浜口雄幸内閣成立。</p> <p>10-24 世界恐慌はじまる。</p>
<p>1931 (“ 6)</p>	<p>6-15 「馬入ピオニール」結成 (プロレタリア教育運動の影響)。</p> <p>10-8 日本教育労働者労働組合神奈川支部員処分さる。</p> <p>12-28 遠藤柳作, 知事に就任。</p>	<p>4-22 ロンドン海軍軍縮条約調印。</p> <p>11-14 浜口首相狙撃される。</p> <p>1-26 日本農民組合 (日農) 結成。</p> <p>9-18 満州事変はじまる。</p> <p>12-13 犬養毅内閣成立。</p>
<p>1932 (“ 7)</p>	<p>3-13 横浜市電, 待遇改悪反対で総罷業。</p> <p>4-1 平塚に市制施行。</p> <p>5-6 横浜生糸市場暴落。</p>	<p>3-1 満州国, 建国宣言。</p> <p>5-15 5・15事件 (5-16 内閣総辞職)。</p>

年 表

本年表は、1917～1975年までの事項を県内と国内に区分して収めた。

西 暦 (年 号)	県 内	国 内
1917 (大正 6)	7-1 開港記念横浜会館開館式。 11-14 浅野造船所職工6千人、新造船慰勞金問題で紛争。	7-20 閣議、中国段祺瑞政權財政援助の方針を決定。
1918 (“ 7)	3-1 野菜の暴騰に対し、横浜市で10日間の廉売を実施。 7-19 米価高騰につき、県は在米調査。 8-14 県・市共同で、外米の廉売を開始。 -15 横浜・横須賀で米の廉売を要求する市民が公園などに集合。-16 保土ヶ谷曹達保土ヶ谷工場、ばい煙に悩む被害住民が焼打ち。 10-30 横浜市議会、公設市場設置計画案を可決。 11-12 県下各地で戦勝祝賀行事。	8-2 政府、シベリア出兵を宣言。-3 富山県下に米騒動おきる(以後全国に波及)。 9-21 寺内内閣総辞職。-29 原内閣成立。 11-11 第1次世界大戦終わる。
1919 (“ 8)	1- 横浜市に 慈救課発足 (のちに社会課と改称)。 4-18 井上孝哉、知事に就任。 8- 横浜市会、市営住宅建設議案可決。 10-15・16 県、民力涵養大会開催。	1-18 パリ講和会議開催。 3-1 朝鮮で3・1独立運動。 5-23 衆議院議員選挙法改正(3円以上の納税者に選挙権、小選挙区制)。
1920 (“ 9)	2-8 横須賀海軍工廠の労働者、普選講演会を開催。-23 憲政会、横浜市で「普通選挙促進演説会」開催。 3-27 (～4-5) 横浜市の沖仲仕、賃上げ・待遇改善を要求し大争議。 5-1 横浜市で県初のメーデー。 10-18 知事、地方行政改革訓示。	2-11 東京で111団体、数万人の普選大示威行進。 5-2 東京上野公園で、日本最初のメーデー(2日が日曜のため)。
1921 (“ 10)	5-17 日本海員組合横浜支部発会。 8-31 横浜造船工組合成。 11-22 横浜船渠、造船工組合抑圧のため266名を解雇。	10-3 大日本労働総同盟 友愛会10周年大会、日本労働総同盟と改称。 11-4 原首相、東京駅頭で暗殺される。-13高橋内閣成立。
1922 (“ 11)	2-17 憲政派・同志倶楽部により「綱紀肅正普選断行演説会」開催。-19 横浜で普選断行市民大会。-27(～ 3-17) 横浜船渠争議。	2-6 ワシントン会議で海軍軍縮条約調印。 6-24 シベリア派遣軍撤退。 7-15 日本共産党、非合法に結成。
1923 (“ 12)	10-16 安河内麻吉、知事に就任。 9-1 関東大震災、県下全域に被害。県下	1-27 婦人参政同盟結成。

度量衡換算表

長 さ

単 位	センチメートル	メートル	キロメートル	尺	間	町	里
1 センチメートル	1	0.01	0.00001	0.033	0.0055		
1 メートル	100	1	0.001	3.3	0.55	0.0092	0.00025
1 キロメートル	100000	1000	1	3300	550	9.1667	0.25463
1 尺	30.303	0.30303	0.00030	1	0.16667		
1 間	181.82	1.8182	0.00182	6	1	0.01667	
1 町	10909	109.09	0.10909	360	60	1	0.02778
1 里	392730	3927.3	3.9273	12960	2160	36	1

面 積

単 位	平方メートル	アール	ヘクタール	平方キロメートル	平方ヤード	坪・歩	反
1 平方メートル	1	0.01	0.0001	0.000001	1.1960	0.30250	0.001008
1 アール	100	1	0.01	0.0001	119.60	30.250	0.10083
1 ヘクタール	10000	100	1	0.01	11960	3025.0	10.083
1 平方キロメートル	1000000	10000	100	1	—	302500	1008.3
1 平方ヤード	0.83613	0.00836	0.000084	—	1	0.25293	—
1 坪・1 歩	3.3058	0.03305	0.000331	0.000003	3.9537	1	0.00333
1 反	991.74	9.9174	0.099174	0.000992	1186.1	300	1

容 積・体 積

単 位	立方センチメートル	リットル	立方メートル	ガロン	升	斗	石
1 立方センチメートル	1	0.001	0.000001	—	—	—	—
1 リットル	1000	1	0.001	0.26417	0.55435	0.055435	—
1 立方メートル	1000000	1000	1	264.17	554.35	55.435	5.5435
1 ガロン	3785.4	3.7854	0.00378	1	2.0985	0.20985	0.02098
1 升	1803.9	1.8039	—	0.47654	1	0.1	0.01
1 斗	18039	18.039	0.01803	4.7654	10	1	0.1
1 石	180390	180.39	0.18039	47.654	100	10	1

質 量

単 位	グラム	キログラム	トン	ポンド	匁	斤	貫
1 グラム	1	0.001	—	0.00220	0.26667	0.00167	—
1 キログラム	1000	1	0.001	2.2046	266.67	1.6667	0.26667
1 トン	1000000	1000	1	2204.6	—	1666.7	266.67
1 ポンド	453.6	0.4536	0.000454	1	120.96	0.75600	0.12096
1 匁	3.75	—	—	0.00827	1	—	—
1 斤	600	0.6	0.0006	1.3228	160	1	0.16
1 貫	3750	3.75	0.00375	8.2672	1000	6.25	1

市町村名	旧町村数	旧郡名	旧 町 村 名	市町村名	旧町村数	旧郡名	旧 町 村 名
			谷津 板橋 風祭 水野尾 入生田 後河原 早川 石橋 米神 根府川 江ノ浦 山王原 網一色 今井 中島 町田 池戸新田 荻窪 池上 堤新田 井細田 久野 多古 穴部 穴部新田 府川 北ノ久保 飯田岡 清水新田 新屋 柳新田 小台 成田 堀之内 蓮正寺 桑原 西大友 東大友 永塚 延清 千代 高田 別堀 中里 下堀 矢作 飯泉 鴨宮 上新田 中新田 下新田 酒匂 小八幡 國府津 前川 羽根尾 中村原 小船 上町 沼代 小竹 曾我谷津 曾我岸 曾我原 曾我別所 田鳴 中曾根	座間市	5	高座	座間宿 座間入谷 新田宿 四ヶ谷 栗原
				南足柄市	26	足柄上	狩野 中沼 三竹山 沼田 岩原 塚原 駒形新宿 和田河原 炭焼所 竹松 班目 千津島 埴下 怒田 雨坪 飯沢 猿山 関本 福泉 弘西寺 菊野岩 菊野一色 矢倉沢 内山 小市 平山
				綾瀬市	8	高座	吉岡 上土棚 本蓼川 蓼川 深谷 寺尾 早川 小園
				薬山町	6	三浦	堀内 一色 長柄 上山口 下山口 木古庭
茅ヶ崎市	23	高座	小和田 兼沼 赤羽根 室田 茅ヶ崎 下町屋 松尾 柳島 中島 菖園 浜之郷 矢畑 円藏 西久保 高田 甘沼 堀 香川 下寺尾 行谷 芹沢 平太夫新田 今宿	寒川町	11	高座	一之宮 田端 上大曲 下大曲 中瀬 富山 岡田 大藏 小谷 小動 倉見
				愛川町	8	愛甲	熊坂 半繩 八菅 八菅山新田 角田 田代 三増 半原
逗子市	8	三浦	小坪 桜山 沼間 逗子 山根 池子 久野谷 柏原	清川村	2	愛甲	煤ヶ谷 宮ヶ瀬
相模原市	18	高座	新戸 磯部 上鶴間 鶴野森 淵野辺 上矢部 上矢部新田 上相原 橋本 小山 上九沢 下九沢 大島 上溝 下溝 荻麻 田名 清兵衛新田	大磯町	11	海鏡	国府本郷 国府新宿 寺坂 生沢 虫窪 黒岩 西ノ久保 大磯宿 東小磯 西小磯 高麗寺
				二宮町	5	海鏡	二ノ宮 川勾 山西 一色 中里
三浦市	23	三浦	城 本和田 和田赤羽根 和田竹之下 入江新田 三戸 上宮田 下宮田 小網代 諸磯 三崎 二町谷 中之町岡 東岡 宮川 向ヶ崎 城ヶ島 松崎 毘沙門 金田 菊名 高円坊	中井町	16	大住	五分一
						足柄上	古怒田 鴨沢 雑色 松本 比奈久保 遠藤 北田 田中 久所 半分形 藤沢 井之口 境 境別所 岩倉
秦野市	32	足柄上	八沢 菅浦 柳川 三廻部	大井町	10	足柄上	上大井 西大井 金手 金子 山田 赤田 高尾 柳窪 柳 篠窪
		大住	上大槻 下大槻 南矢名 北矢名 落幡 曾屋 襄毛 小襄毛 寺山 名古木 落合 東田原 西田原 羽根 善境 横野 戸川 三屋 堀川 堀齊藤 堀沼城 堀山下 千村 渋沢 平沢 今泉 尾尻 大竹	松田町	10	足柄上	神山 松田惣領 松田庶子 萱沼 弘毅寺 中山 土佐原 大寺 宇津波 虫沢
				山北町	14	足柄上	川村向原 川村岸 川村山北 皆瀬川 都夫良野 湯畑 川西 山市場 神尾 世階 中川 玄倉 谷ヶ平山
厚木市	41	大住	上岡田 下岡田 酒井 下津古久 戸田 長沼 上落合	開成町	8	足柄上	吉田島 牛島 宮ノ台 中之名 円通寺 延沢 金井島 岡野
		愛甲	愛甲 船子 恩名 厚木 戸室 温水 長谷 岡津古久 小野 愛名 上古沢 下古沢 林 妻田 及川 関口 上依智 中依智 下依智 山際 金田 三田 上荻野 中荻野 下荻野 飯山 猿ヶ島 棚沢 川入 七沢 川入五ヶ村新田 山際村新田 原地新田 尼寺原新田	箱根町	12	足柄上	仙石原 宮城野 芦野湯
						足柄下	湯本 湯本茶屋 須雲川 知宿 箱根宿 底倉 大平台 塔之沢 元箱根
大和市	7	高座	上和田 下和田 福田 深見 上草柳 下草柳 下鶴間	真鶴町	2	足柄下	岩 真鶴
				湯河原町	7	足柄下	福浦 土肥吉浜 土肥鏡治屋 土肥門川 土肥堀之内 土肥宮上 土肥宮下
伊勢原市	35	大住	上糟屋 下糟屋 東富岡 西富岡 粟久保 高森 石田 見附島 下落合 小稲葉 上谷 下谷 沼目 上平間 下平間 伊勢原 田中 大竹 板戸 馬渡 大句 善波 串橋 笠窪 白根 神戸 栗原 坪之内 三之宮 上子安 下子安 大山 日向 池端 坂本	城山町	5	津久井	上中沢 下中沢 上川尻 下川尻 薬山鳴
				津久井町	13	津久井	青根 島屋 青野原 中野 青山 三ヶ木 又野 太井 上長竹 下長竹 根小屋 三井 小倉
				相模湖町	5	津久井	千木良 若柳 寸沢風 与瀬 小原宿
海老名市	17	高座	本郷 上河内 中河内 杉窪 大谷 河原口 園分 今里 上郷 中野 中新田 杜家 門沢橋 上今泉 下今泉 柏ヶ谷 望地	藤野町	8	津久井	吉野宿 沢井 佐野川 小淵 名倉 日連 牧野 関野宿

現行市町村別旧村一覽 (昭和57年2月1日現在)

(注) 『新編相模国風土記稿』、『新編武藏国風土記稿』、『旧高旧領取調帳』によった。

市町村名	旧町村数	旧郡名	旧 町 村 名	市町村名	旧町村数	旧郡名	旧 町 村 名
横浜市				川崎市			
鶴見区	15	橋 樹	駒岡 上末吉 下末吉 鶴見 生麦 獅子ヶ谷 東寺尾 馬場 北寺尾 市場 菅沢 矢向 江ヶ崎 小野新田 潮田	川 崎 区	15	橋 樹	小土呂町 砂子町 新宿町 久根崎町 下新田 渡田 小田 大島 池上新田 堀之内 大師河原 川中島 稲荷新田 中島 田辺新田
神奈川区	17	橋 樹	神奈川町 青木町 三ヶ沢 松本 沢渡 西寺尾 三枚橋 東子安 西子安 神奈川町耕地 白旗 片倉 下菅田 神大寺 羽沢 六角橋 新宿	幸 区	10	橋 樹	鹿島田 南加瀬 北加瀬 南河原 戸手 小向 古川 小倉 塚越 下平間
西 区	6	橋 樹	芝生 岡野新田 藤江新田	中 原 区	13	橋 樹	井田 今井 宮内 小杉 上平間 上九子 中九子 刈宿 木月 上小田中 下小田中 市ノ坪 新城
久良岐			戸部 尾張屋新田 平沼新田	高 津 区	28	橋 樹	上菅生 下菅生 五段田 長尾 上作延 下作延 久地 溝ノ口 二子 久本 末長 平 土橋 馬絹 有馬 梶ヶ谷 久末 清沢 上野川 下野川 子母口 明津 蟹ヶ谷 岩川 新作 坂戸 諏訪河原 北見方
中 区	6	久良岐	本郷 北方 横根 根岸 吉田新田 太田	多 摩 区	20	多 摩	中野嶋
南 区	10	久良岐	中村 堀之内 井土ヶ谷 蔭田 下大岡 中里 弘明寺 别所 永田 引越	橋 樹		橋 樹	金程 細山 菅 高石 天真寺新田 登戸 宿河原 堰
港南区	14	久良岐	宮ヶ谷 金井 宮下 吉原 雑色 松本 関 上太岡 最戸 久保	都 筑		都 筑	万福寺 古沢 黒川 栗木 伍力田 片平 上麻生 下麻生 早野 王禅寺 岡上
鎌 倉			上野庭 下野庭 永谷上 永谷中	横 須 賀 市	43	三 浦	浦ノ郷 声名 秋谷 佐島 長坂 坂野 林 大田 和 須軽谷 長井 長沢 津久井 武衣笠 大矢部 小矢部 岩戸 久里浜 久村 内川新田 東浦賀 西浦賀 西浦賀分郷 公郷 金谷 深田 中里 不入斗 上平作 下平作 池上 田浦 船越新田 長浦 横須賀 逸見 佐野 大津 走水 鶴居 森崎 佐原 野比
保土ヶ谷区	17	橋 樹	保土ヶ谷町 上若間町 下若間町 上神戸町 下神戸町 和田 帷子上町 帷子町 下星川 坂本 仏向	平 塚 市	56	海 綾	山下 高根 万田 出縄
旭 区	18	都 筑	今井 今井新田 川島 上星川 新井新田 上菅田	大 住		大 住	八幡 田村 四之宮 下島 大神 吉際 馬入 須賀 豊田本郷 宮下 小嶽 平等寺 大島 小鍋島 打間木 新土 西海地 城所 上入山 瀬 下入山 瀬 矢崎 大畑 丸島 寺田 堀 北大福 入野 飯島 長持 長持入部 中原上 中原下 中原下宿 南原 平塚宿 徳延 平塚宿 久松 松延 根板間 河内 公所 上吉沢 下吉沢 千須谷 広川 片岡 土屋 南金目 北金目 大句 馬渡 真田 朝氏
磯子区	13	久良岐	永取沢 滝頭 磯子 岡 森公田 森雑色 森中原 杉田 峯 中里 矢野 栗木 田中	鎌 倉 市	35	鎌 倉	山之内 雪下 大町 小町 扇ヶ谷 二階堂 西御門 十二所 淨妙寺 材木座 乱橋 長谷 坂之内 極楽寺 峠 山崎 台 小袋谷 大船 岩瀬 今泉 城廻 関谷 植木 岡本 上町 谷 寺分 梶原 谷合 四ヶ村 常葉 津屋越 手広 苗田 山谷新田
金沢区	14	久良岐	社家分 寺分 平分 洲崎 泥亀新田 町屋 谷津 柴 富岡 宿 坂本 赤井 寺前 野島	藤 沢 市	36	高 座	藤沢宿 大久保町 坂戸町 稲荷 大庭 石川 今田 亀井野 西俣野 鷺沼 羽鳥 辻堂 遠藤 葛原 打戻 瀬郷 宮原 用田 円行 溝澤 沢 下土棚 長後 セツ木 千東
港北区	27	橋 樹	矢上 上駒林 中駒林 下駒林 駒ヶ橋 北綱島 箕輪 小机 南綱島 大曾根 樽 師岡 大豆戸 菊名 太尾 篠原 岸根 鳥山	小 田 原 市	93	鎌 倉	高谷 小塚 宮ノ前 弥郷寺 大塚 稻刈 渡内 片瀬 川名 江島 西 狐師町
都 筑			新羽 高田 牛久保 山田 茅ヶ崎 勝田 大榎 大榎下山田 吉田	足 柄 上		足 柄 下	下大井 鬼柳 栢山 曾比 上曾我 曾我大沢 新宿町 万町 高梨町 宮前町 本町 中宿町 山角町 茶畑町 欄干橋町 筋逢橋町 代官町 千度小路 古新宿町 青物町 台宿町 一町田町 大工町 須藤町 竹花町 小田原城(待屋敷)
緑 区	36	都 筑	猿山 中山 榎下 台 青砥 西八朔 十日市場 北八朔 本郷 川向 東方 折本 大熊 池辺 佐江川 恩田 黒須田 上谷本 下谷本 寺山 鴨野 川和 荏田 上鉄 中鉄 下鉄 土ヶ屋 石川 奈良 小山 成合 寺家 鴨志田 長津田 大場 久保	小 田 原 市	93	足 柄 上	下大井 鬼柳 栢山 曾比 上曾我 曾我大沢
戸塚区	39	鎌 倉	笠間 長沼 上倉田 下倉田 戸塚宿 吉田町 矢部町 上之 鍛冶ヶ谷 中之 小菅ヶ谷 公田 桂 舞岡 上柏尾 下柏尾 平戸 前山田 後山田 品濃 秋葉 名瀬 上矢部 中田 和泉 岡津 上飯田 下飯田 長尾台 飯島 金井 小雀 田谷 原宿 深谷 汲沢 東俣野 上俣野 山谷新田	足 柄 下		足 柄 下	新宿町 万町 高梨町 宮前町 本町 中宿町 山角町 茶畑町 欄干橋町 筋逢橋町 代官町 千度小路 古新宿町 青物町 台宿町 一町田町 大工町 須藤町 竹花町 小田原城(待屋敷)
瀬谷区	4	鎌 倉	宮沢 阿久和 瀬谷 瀬谷新田				

年号	継続年	天皇	年号	継続年	天皇	年号	継続年	天皇
暦仁	1238~1239	後嵯峨	正慶	1332~1334	光 厳	元龜	1570~1573	正親町
延応	1239~1240		建武	1334~1338		天正	1573~1592	
仁治	1240~1243		暦応	1338~1342	光 明	文祿	1592~1596	後陽成
寛元	1243~1247		康永	1342~1345		慶長	1596~1615	
宝治	1247~1249	後深草	貞和	1345~1350	崇 光	元和	1615~1624	後水尾
建長	1249~1256		観応	1350~1352		寛永	1624~1644	
康元	1256~1257	龜山	文和	1352~1356	後光厳	正保	1644~1648	明 正
正嘉	1257~1259		延文	1356~1361		慶安	1648~1652	
正元	1259~1260		康安	1361~1362		承応	1652~1655	
文応	1260~1261		貞治	1362~1368		明暦	1655~1658	
弘長	1261~1264	後宇多	応安	1368~1375	後円融	万治	1658~1661	後 西
文永	1264~1275		永和	1375~1379		寛文	1661~1673	
建治	1275~1278		康暦	1379~1381		延宝	1673~1681	
弘安	1278~1288		永徳	1381~1384		天和	1681~1684	
正徳	1288~1293	伏 見	至徳	1384~1387	後小松 (~1412)	貞享	1684~1688	靈 元
永仁	1293~1299		嘉慶	1387~1389		元禄	1688~1704	
正安	1299~1302	後伏見	康応	1389~1390	称 光	宝永	1704~1711	東 山
乾元	1302~1303		明德	1390~1394		正徳	1711~1716	
嘉元	1303~1306	後二条	(1392合一)		称 光	享保	1716~1736	中御門
徳治	1306~1308		応永	1394~1428		元文	1736~1741	
延慶	1308~1311	花園	正長	1428~1429	後花園	寛保	1741~1744	桜 町
応長	1311~1312		永享	1429~1441		延享	1744~1748	
正和	1312~1317		嘉吉	1441~1444		寛延	1748~1751	
文保	1317~1319		文安	1444~1449		宝暦	1751~1764	
元応	1319~1321	後醍醐	宝徳	1449~1452	後花園	明和	1764~1772	後桜町 後桃園
元亨	1321~1324		享徳	1452~1455		安永	1772~1781	
正中	1324~1326		康正	1455~1457		天明	1781~1789	
嘉暦	1326~1329		長禄	1457~1460		寛政	1789~1801	
元徳	1329~1331	(南 朝)	寛正	1460~1466	後土御門	享和	1801~1804	光 格
元弘	1331~1334		文正	1466~1467		文化	1804~1818	
建武	1334~1336		応仁	1467~1469		文政	1818~1830	
			文明	1469~1487		天保	1830~1844	
延元	1336~1340	後村上	長享	1487~1489	後柏原	弘化	1844~1848	仁 孝
興国	1340~1346		延徳	1489~1492		嘉永	1848~1854	
正平	1346~1370		明応	1492~1501		安政	1854~1860	
建徳	1370~1372		文龜	1501~1504		万延	1860~1861	
文中	1372~1375	長 慶	永正	1504~1521	後奈良	文久	1861~1864	孝 明
天授	1375~1381		大永	1521~1528		元治	1864~1865	
弘和	1381~1384		享禄	1528~1532		慶応	1865~1868	
元中	1384~1392		天文	1532~1555		明治	1868~1912	
		(北 朝)	弘治	1555~1558	大正	大正	1912~1926	大 正
元徳	1329~1332(1331~)	永禄	1558~1570	昭和		1926~		

年号一覽表

(注) 1 数字は西暦年代による。2 継続年の末年は改元の年を含めてある。
3 太枠は本巻が主として対象とする時期を示す。

年号	継続年	天皇	年号	継続年	天皇	年号	継続年	天皇
大化	645~ 650	孝 德	天延	973~ 976	円 融	天承	1131~1132	崇 德
白雉	650~ 654		貞元	976~ 978		長承	1132~1135	
白鳳	672~ ?	天 武	天元	978~ 983	花 山	保延	1135~1141	近 衛
朱鳥	686~	持 統	永觀	983~ 985		永治	1141~1142	
大宝	701~ 704	文 武	寬和	985~ 987	一 条	康治	1142~1144	後白河
慶雲	704~ 708		永延	987~ 989		天養	1144~1145	
和銅	708~ 715	元 明	永祚	989~ 990	三 条	久安	1145~1151	二 条
靈龜	715~ 717	元 正	正曆	990~ 995		仁平	1151~1154	
養老	717~ 724		聖 武	長德	995~ 999	後一条	久寿	1154~1156
神龜	724~ 729	孝 謙	長保	999~1004	保元		1156~1159	
天平	729~ 749		淳 仁	寬弘	1004~1012	後朱雀	平治	1159~1160
天平感宝	749~	称 德	長和	1012~1017	永曆		1160~1161	
天平勝宝	749~ 757		長仁	寬仁	1017~1021	後三条	応保	1161~1163
天平宝字	757~ 765	治安	治安	1021~1024	長寬		1163~1165	
天平神護	765~ 767	光 仁	万寿	1024~1028	後冷泉	永万	1165~1166	後鳥羽
神護景雲	767~ 770		長元	長元		1028~1037	仁安	
宝龜	770~ 780	桓 武	長曆	1037~1040	後三条	嘉応	1169~1171	土御門
天応	781~ 782	平 城	長久	1040~1044		承安	1171~1175	
延暦	782~ 806		嵯 峨	寬德	1044~1046	白 河	安元	1175~1177
大同	806~ 810	天和	永承	1046~1053	治承		1177~1181	
弘仁	810~ 824	淳 和	天喜	1053~1058	後三条	養和	1181~1182	順 德
天長	824~ 834	仁 明	康平	1058~1065		寿永	1182~1184	
承和	834~ 848	文 德	治暦	1065~1069	堀 河	元暦	1184~1185	仲 恭 (1221)
嘉祥	848~ 851		延久	延久		1069~1074	文治	
仁寿	851~ 854	清 和	承保	1074~1077	白 河	建久	1190~1199	後堀河
斉衡	854~ 857		承暦	承暦		1077~1081	正治	
天安	857~ 859	陽 成	永保	1081~1084	鳥 羽	建仁	1201~1204	四 条
貞観	859~ 877		応德	応德		1084~1087	元久	
元慶	877~ 885	光 孝	寬治	1087~1094	堀 河	建永	1206~1207	順 德
仁和	885~ 889	宇 多	嘉保	1094~1096		承元	1207~1211	
寛平	889~ 898	醍 醐	永長	1096~1097	堀 河	建暦	1211~1213	仲 恭 (1221)
昌泰	898~ 901		承德	承德		1097~1099	建保	
延喜	901~ 923	朱 雀	康和	1099~1104	鳥 羽	承久	1219~1222	後堀河
延長	923~ 931		長治	長治		1104~1106	貞応	
承平	931~ 938	村 上	嘉承	1106~1108	鳥 羽	元仁	1224~1225	後堀河
天慶	938~ 947		天仁	天仁		1108~1110	嘉祿	
天曆	947~ 957	冷 泉	天永	1110~1113	鳥 羽	安貞	1227~1229	四 条
天徳	957~ 961		永久	永久		1113~1118	寛喜	
応和	961~ 964	冷 泉	元永	1118~1120	鳥 羽	貞永	1232~1233	四 条
康保	964~ 968		保安	保安		1120~1124	天福	
安和	968~ 970	冷 泉	天治	1124~1126	鳥 羽	文暦	1234~1235	四 条
天禄	970~ 973		大治	大治		1126~1131	嘉禎	

あとがき

神奈川県史の構成は、次のとおり、資料編・通史編・各論編・別編の合計三十六卷（三十八冊）である。

—資料編—		9 近	世(6)交通・産業	20 考	古資料	—各論編—
1 古代・中世(1)古代	建治	10 近	世(7)海防・開国	21 統	計	1 政治・行政
2 古代・中世(2)弘安	鎌倉末	11 近代・現代(1)	政治・行政	1	行政	2 産業・経済
3 古代・中世(3)上	建武	12 近代・現代(2)	政治・行政	2	行政	3 文
3 古代・中世(3)下	嘉吉	13 近代・現代(3)	社	会	—通史編—	3 文
4 近	世(1)藩領	14 近代・現代(4)	文	化	1 原始・古代・中世	4 自
5 近	世(2)藩領	15 近代・現代(5)	渉	外	2 近	世(1)
6 近	世(3)幕領	16 近代・現代(6)	財政・金融	4 近代・現代(1)	政治・行政	1
7 近	世(4)幕領	17 近代・現代(7)	近代の生産	5 近代・現代(2)	政治・行政	2
8 近世(5)上	旗本領・寺社領	18 近代・現代(8)	近代の流通	6 近代・現代(3)	産業・経済	1
8 近世(5)下	旗本領・寺社領	19 近代・現代(9)	現代の経済	7 近代・現代(4)	産業・経済	2
						3 年
						表

本巻は、このうち、通史編の第五巻近代・現代(2)政治・行政2である。

本巻の発行にあたっては、竹内理三総括監修者のもとに、監修・編集には、大久保利謙主任執筆委員、編集・執筆には、金原左門執筆委員が当たられ、以上の委員のほか安田浩・永野勝康・斉藤秀夫・天川晃・三宅明正・大畑哲・宮島泉の諸氏に執筆をお願いした。なお、巻末の年表については宮城万里子氏の協力を得た。以上の方々に対し、ここに心からお礼を申し上げます。次第である。

本巻には、すでに発行した神奈川県史の各資料編に収録した資料はもとより、これまで県史編集室で長年にわたって調査・収集してきた多くの資料を利用し、さらに新たに提供していただいた資料を利用していただき、また、貴重な図版の提供を多数受け、収録させていただいた。これら関係各位の御協力に対して感謝申し上げます。

なお、部落差別問題（同和問題）についての本県の基本方針は次のとおりであり、本県史の編集もこの方針に沿って編集したものであることを付言したい。

同和問題は、日本の歴史の過程で人為的につくられたものである。江戸幕府は、封建的身分制度として、士・農・工・商とさらにその下の身分をつくった。このような身分差別に基づいて日本国民の一部の人びとが社会的、経済的、文化的に低い状態におかれ現代の社会でも著しく基本的人権が侵害されている。しかし、世間の一部の人びとの間では、同和問題は過去の問題であって、今日の民主化、近代化が進んだわが国にはもはや存在しないという考え方があがるが、同和問題は結婚差別などに見られるように厳然たる事実として存在し、日本国民のだれにも等しく保障されている市民的権利と自由が、完全に保障されていないという最も深刻にして重大な社会問題となっている。

この問題の解決をめざして、県では「これを未解決のまま放置しておくことは断じて許されないことであり、その早急な解決こそ行政の責任であって、同時に国民的課題である。」との基本的認識のもとに、同和対策を、新神奈川県計画に盛り込み、県の重要施策として位置づけ、関係市町と協力し、各種の事業を行っているところである。

昭和五十七年三月

神奈川県県民部県史編集室長

主な関係者名簿

神奈川県史編集懇談会会員（順不同） 昭和五十七年二月一日現在

- 長洲 一二 神奈川県知事（会長）
 - 石井 孝 津田塾大学教授
 - 上野 豊 神奈川県商工会議所連合会会長
 - 小串 靖夫 神奈川県農協中央会・信連・経済連・共済連会長
 - 清水 末雄 神奈川新聞社会長
 - 高村 象平 慶応義塾大学名誉教授
 - 永田 衡吉 芸能史家
 - 脇村義太郎 東京大学名誉教授
 - 斎藤 文夫 神奈川県議会議長
 - 中井 一郎 神奈川県市長会長
 - 柳川 賢二 神奈川県町村会会長
- 神奈川県史編集委員会委員（順不同） 昭和五十七年二月一日現在
- 委員長 知事
 - 副委員長 副知事
 - 副委員長 県史総括監修者兼主任執筆委員

委員 県史主任執筆委員 大久保利謙

〃 〃 児玉 幸多

〃 〃 安藤 良雄

〃 〃 〃 宮森 進

〃 〃 〃 大竹 達雄

〃 〃 〃 阿部 治夫

〃 〃 〃 〃 堀池 慶一

〃 〃 〃 〃 加藤 仁

〃 〃 〃 〃 戸栗 栄次

〃 〃 〃 〃 島田昭一郎

〃 〃 〃 〃 坂本 太郎

〃 〃 〃 〃 〃

〃 〃 〃 〃 〃

〃 〃 〃 〃 〃

神奈川県史執筆委員（五十首順） 昭和五十七年二月一日現在

原 始・古代及び中世

赤星 直忠 元県文化財保護審議会委員

岡本 勇 県文化財保護審議会委員

○竹内 理三 元東京大学教授（県史総括監修者）

貫 達人 青山学院大学教授

百瀬今朝雄 東京大学教授

長洲 一二
八木 敏行
竹内 理三

近世

青木美智男 日本福祉大学教授

川名 登 千葉経済短期大学教授

神崎 彰利 明治大学講師

木村 礎 明治大学教授

○児玉 幸多 学習院大学名誉教授

近代及び現代 (政治・社会・文化担当)

今井 庄次 東京外国語大学教授

江村 栄一 法政大学教授

○大久保利謙 元立教大学教授

金原 左門 中央大学教授

山口 修 聖心女子大学教授

近代及び現代 (産業・経済担当)

○安藤 良雄 成城大学学長

腰原 久雄 横浜国立大学助教授

寺谷 武明 横浜市立大学教授

丹羽 邦男 神奈川大学教授

林 健久 東京大学教授

三和 良一 青山学院大学教授

山本 弘文 法政大学教授

○印は、各時代担当の県史主任執筆委員を示す。

神奈川県史編集参与(五十音順)

昭和五十七年二月一日現在

秋本 益利 横浜市立大学教授

浅香 幸雄 北陸工業専門学校名誉校長

大岡 実 日本大学教授

大藤 時彦 成城大学名誉教授

小出 義治 神奈川歯科大学助教授

酒井 恒 東京家政学院大学教授

佐野 大和 国学院大学教授

玉村 竹二 元東京大学教授

辻 達也 横浜市立大学教授

長倉 保 神奈川大学教授

服部 一馬 横浜市立大学教授

藤田 経世 跡見学園女子大学教授

本阿弥宗景 元県文化財保護審議会委員

見上 敬三 横浜国立大学教授

三上 次男 青山学院大学教授

宮脇 昭 横浜国立大学教授

森 栄一 元県文化財保護審議会委員

山中 裕 東京大学教授

吉川 逸治 東京大学名誉教授

神奈川県史 通史編 5 近代・現代(2)

第32回発行

昭和57年3月10日印刷

非売品

昭和57年3月25日発行

編集 神奈川県民部県史編集室

発行 神奈川県

横浜市中区日本大通り1

印刷 大日本印刷株式会社

東京都新宿区市谷加賀町1丁目12番地